

公共施設評価シート

施設名称

まちづくりプラザ

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		0	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	4	2	かなり多い(50%以上)
合計		2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震診断未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震診断未実施)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		-4	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	低	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致していない施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	低	施策の目的を達成するための必要性が低い施設

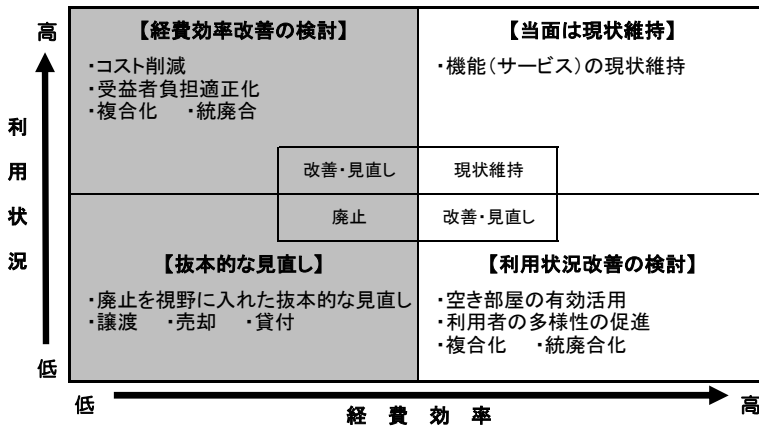
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	高	当該施設を民間事業者に移管することができる
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	高	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができる

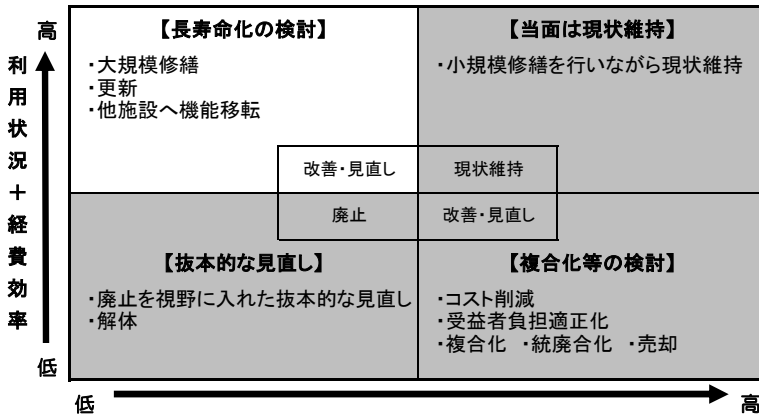
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	0
経費効率に関する評価	2
1階は地域FM局、2階は市民活動センター、3階の1部屋は民間事務所、もう1部屋は空き室となっている。4階の1部屋は市で使用されており、もう1部屋は雨漏りのため貸し出しを行っていない。また、市民活動センターの運営事業者に全館の通常維持管理を依頼している。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	2
建物性能(ハード)に関する評価	-4
築後46年を経過しており、耐震診断は未実施である。隣接の建物や商店街のアーケードも接しており大規模な改修は困難となっている。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ●———— 高
法令等の設置義務	低 ●———— 高
行政関与の必要性	低 ●———— 高
施策上の必要性	低 ●———— 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 —————● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●———— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 —————● 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 —————● 高

評価結果の分析	
中心市街地の活性化、市民交流の拠点の創出を目的として、民間企業から購入した建物であるが、現在では、行政として保有する施策上の必要性は低い。入居している市民活動センターの機能を移転後、解体又は売却を検討する。	

公共施設評価シート

施設名称

際波教職員住宅

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	1	-1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されている(多様性がない)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		-2	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	4	2	かなり多い(50%以上)
合計		2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		13	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	低	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致していない施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	低	施策の目的を達成するための必要性が低い施設

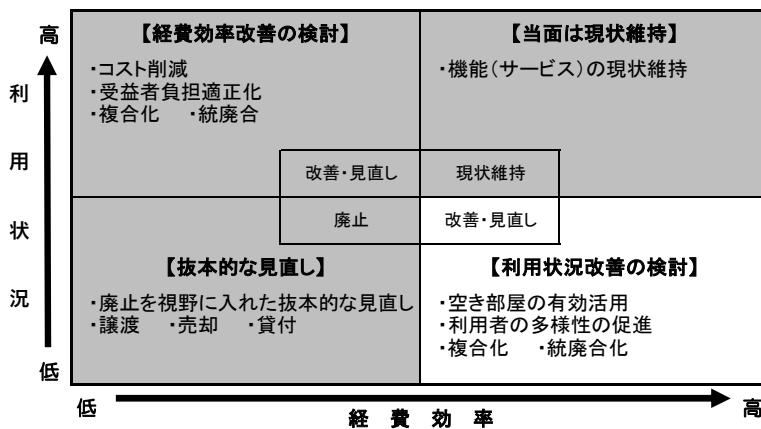
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	高	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができる

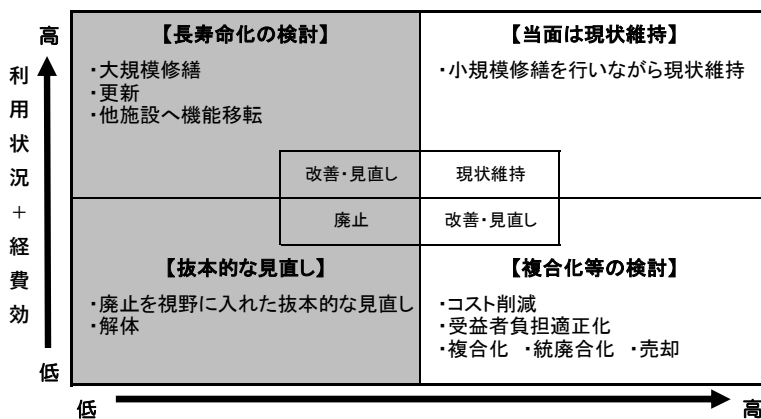
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	-2
経費効率に関する評価	2
<p>利用状況は芳しくなく、令和元年度の入居は1部屋のみである。 支出についても悪化の傾向が見られ、これまでなんとか補っていた維持管理費も、ついに使用料では賄えなくなった。 建物自体の状態は良好であり、小規模の修繕を加えながら維持することが可能であるが、今後の赤字幅拡大を考えれば、このまま保持し続けることは困難である。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	0
建物性能(ハード)に関する評価	13
<p>教職員向けの賃貸住宅であり、場所も際波にしかないため、複合化・統廃合化が可能な類の建物ではない。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ●———— 高
法令等の設置義務	低 ●———— 高
行政関与の必要性	低 ●———— 高
施策上の必要性	低 ●———— 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●———— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●———— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●———— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 —————● 高

評価結果の分析	
<p>現在の利用状況と設置目的が合致しておらず、設置目的の有効性は低い。 民間の賃貸住宅への移転は可能である。</p>	

公共施設評価シート

施設名称

旧ガス事業庁舎

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	1	-1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されている(多様性がない)
利用状況	1	-1	遊休設備や空き部屋がある。稼働率が2割に満たない貸室(部屋)が2つ以上ある。
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		-2	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	4	2	かなり多い(50%以上)
合計		2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震診断未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震診断未実施)
老朽化(外構)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		5	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

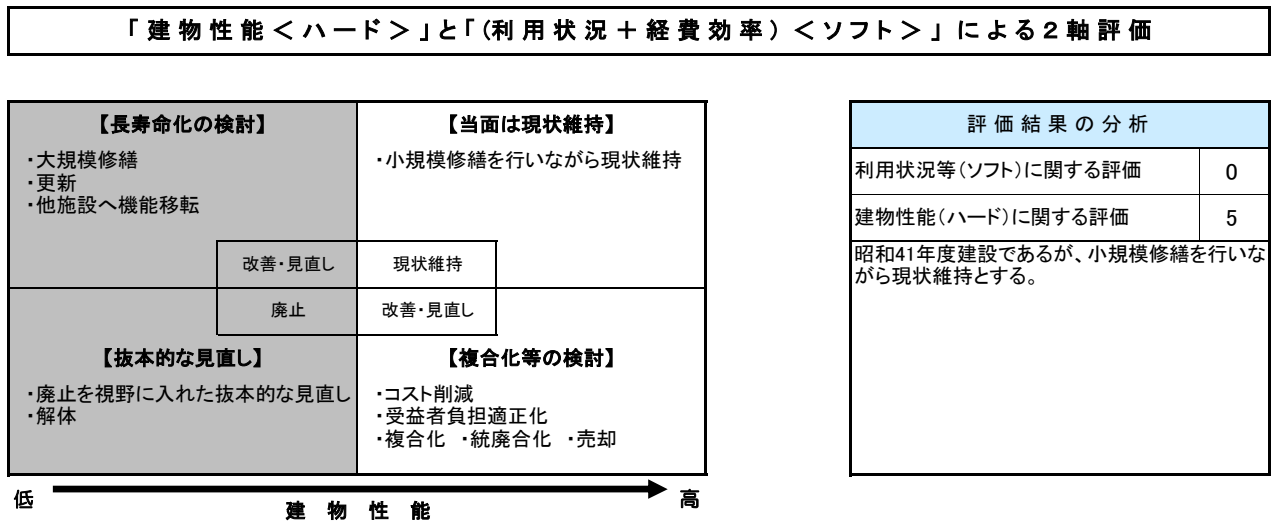
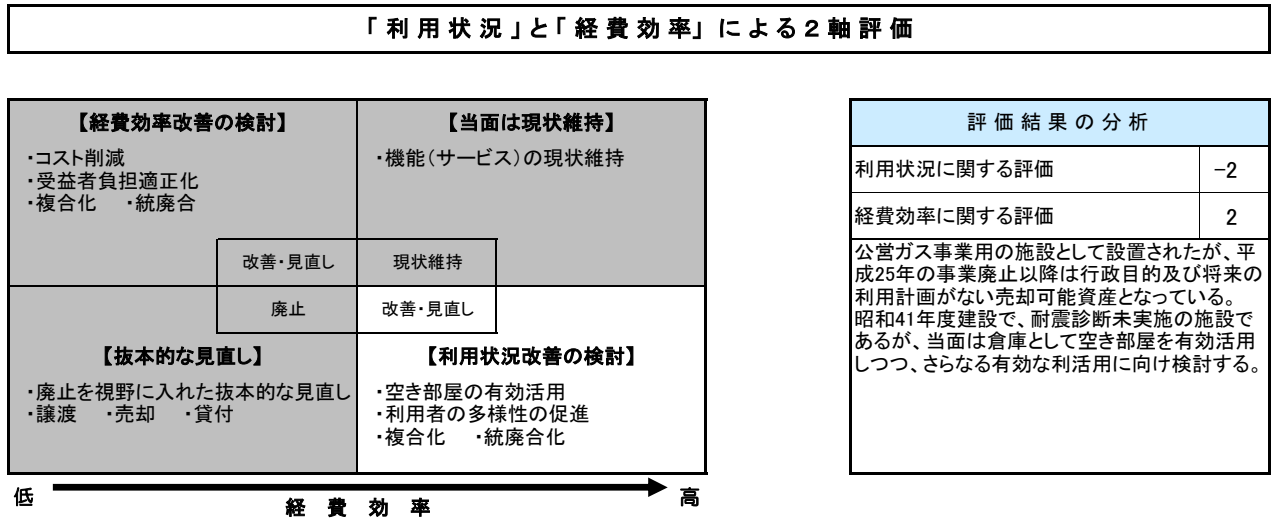
評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	低	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致していない施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	低	施策の目的を達成するための必要性が低い施設

(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

2 定量評価による分析



3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ●————— 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ●————— 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
施設の有効な利活用に向けて検討する。	

公共施設評価シート

施設名称

旧市営駐車場

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用台数	3	1	過去3カ年平均と比較して、同等・やや増えた(0割～1割未満)
利用者数の目標達成率	4	2	達成(100%以上)
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		5	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用1台当たりの市負担額	4	2	かなり少ない(300円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		4	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		-1	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	低	行政関与の必要性が低い施設
施策上の必要性	低	施策の目的を達成するための必要性が低い施設

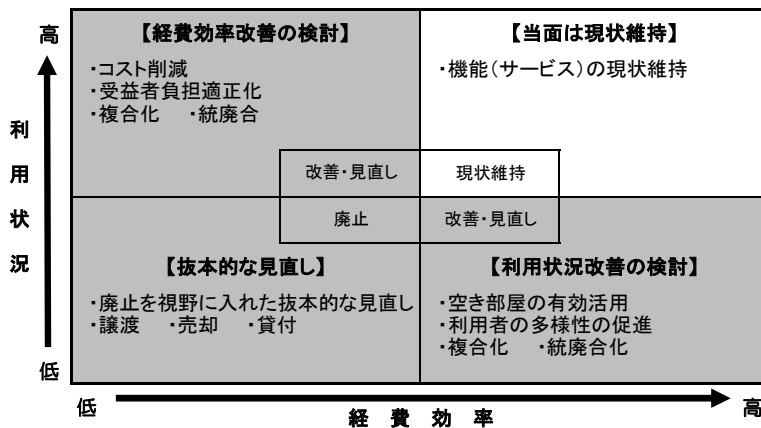
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	高	当該施設を民間事業者に移管することができる
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	高	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができる
近隣民間施設への機能移転の可能性	高	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができる

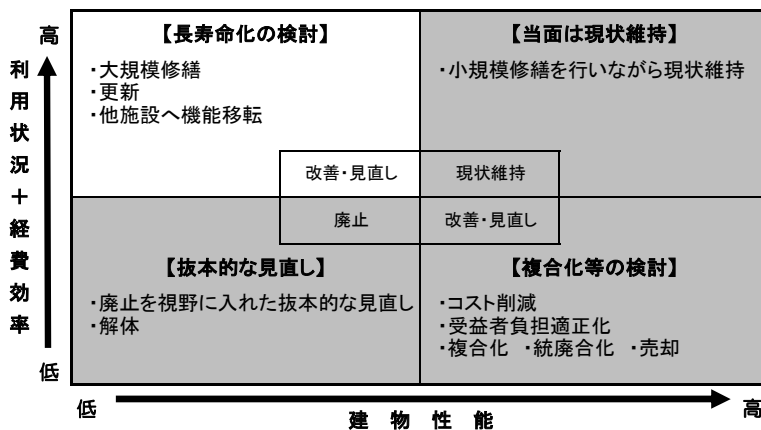
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	5
経費効率に関する評価	4
近年は、周辺商店街の衰退などにより、利用台数は減少し続けているが、通勤を主とした定期利用者が一定数いるため、安定的な収入を確保している。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	9
建物性能(ハード)に関する評価	-1
立体駐車場である新町有料駐車場は、築45年を経過しており、今後、安全対策のために大規模改修が必要となる。また、利用状況も低水準である。一方、施設管理に大きな支出を伴わない広場型駐車場の寿町第一有料駐車場は、商店街に近接し、駐車場としての必要性が高い。同じく広場型の寿町第二有料駐車場については、新庁舎立体駐車場や民間駐車場が近接しており、その機能を移転することが可能であると考えられる。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● ————— 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ●————— 高
施策上の必要性	低 ●————— 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ————— ● ————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ————— ● ————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ————— ● ————— 高

評価結果の分析	
当該施設(新町有料駐車場、寿町第一有料駐車場、寿町第二有料駐車場)は、商業地区に集中する駐車場需要に対応するため設置され、都市の機能の維持及び増進に寄与してきたが、商店街の衰退などにより、利用者が減少し、その必要性が薄れてきている。市営駐車場として維持管理していくより、民間団体に運営を託すことで、さらなるサービスの向上が期待できる。また、近隣の民間駐車場や新庁舎立体駐車場にてその機能を補うことができると考える。	

公共施設評価シート

施設名称	宇部・山陽小野田消防局中央消防署
------	------------------

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時に防災拠点として使用する施設
合計		3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3力年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(屋上)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(ベランダ)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		-5	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	高	設置が法律により義務付けられている施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

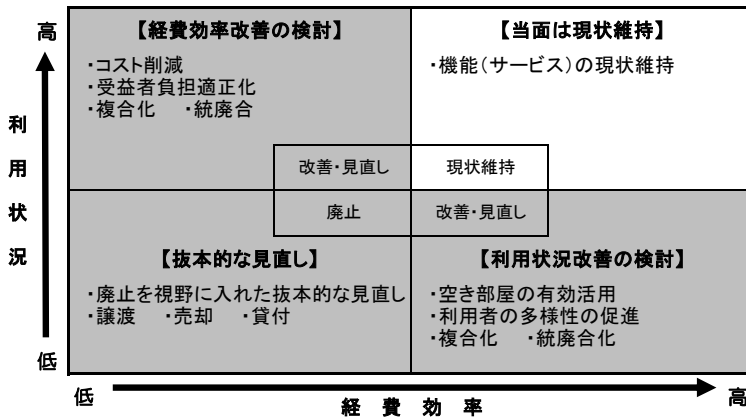
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

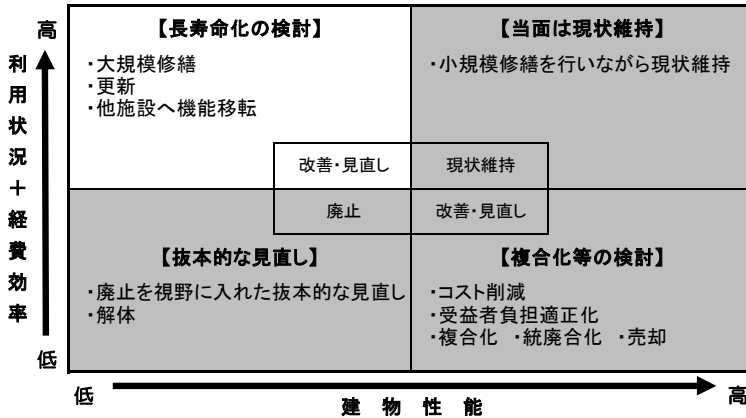
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	3
経費効率に関する評価	2
普通財産として宇部・山陽小野田消防組合に貸付けている「その他の公共施設」であり、消防行政を目的として職員が災害対応・消防事務を行うだけでなく、民間の事業所担当者・住民が各種届出や訓練参加の窓口として利用するなど、適正に利用している。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	5
建物性能(ハード)に関する評価	-5
耐震基準施設(S63年度建築)であり、大規模な修繕としてはH24屋上防水シート張替を実施している。 引き続き小規模修繕を行いながら消防業務の遂行、防災拠点としての機能維持を図る必要がある。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● ————— 高
法令等の設置義務	低 ————— ● ————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● ————— 高
施策上の必要性	低 ————— ● ————— 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
この施設は、消防組織法により消防事務を果たすため、消防組合の条例で定められた消防本部としての機能及び宇部中央消防署の管轄(常盤、神原、藤山区域等)の消防事務を担っている。 消防施設は代替施設等が考えにくいいため、引き続き防災拠点としての機能を維持しながら利用する必要がある。	

公共施設評価シート

施設名称	西消防署
------	------

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時に防災拠点として使用する施設
合計		3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震診断未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震診断未実施)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(ベランダ)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	2	-1	残存耐用年数 5年以上 10年未満
合計		-13	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	高	設置が法律により義務付けられている施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

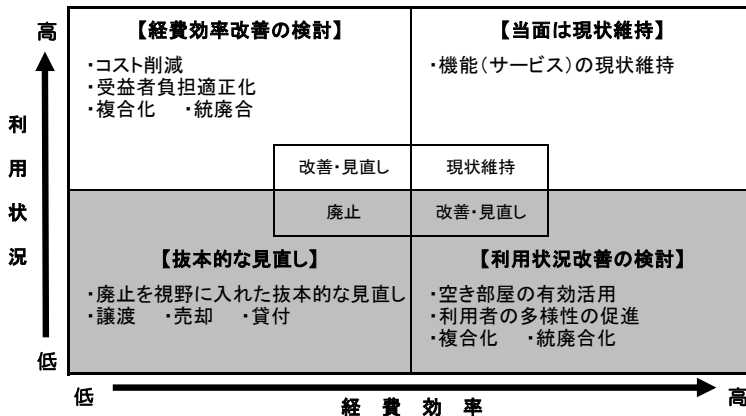
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

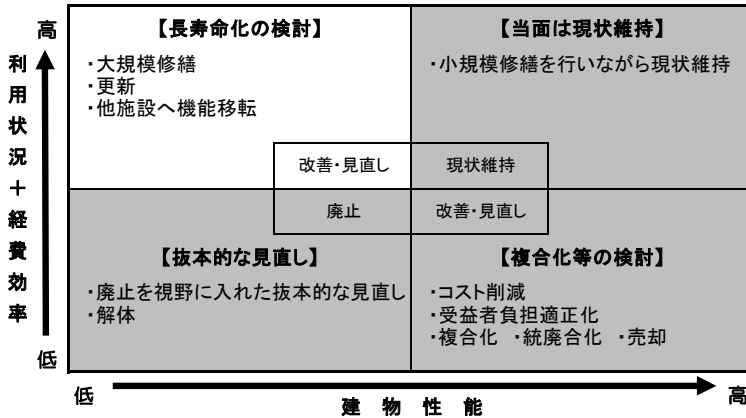
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	3
経費効率に関する評価	0
普通財産として宇部・山陽小野田消防組合に貸付けている「その他の公共施設」であり、消防行政を目的として職員が災害対応・消防事務を行うだけでなく、民間の事業所担当者・住民が各種届出や訓練参加の窓口として利用するなど、適正に利用している。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	3
建物性能(ハード)に関する評価	-13
耐震診断未実施施設(S52年度建築)であり、大規模な修繕項目はないものの建物の老朽化が進んでいる。 更新までの間は小規模修繕を行いながら消防業務の遂行、防災拠点としての機能維持を図る必要がある。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ————— ● 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
この施設は、消防組織法により消防事務を果たすため、消防組合の条例で定められた宇部西消防署の管轄(厚南、黒石、西宇部、原区域等)の消防事務を担っている。 消防施設は代替施設等が考えにくいため、引き続き防災拠点としての機能を維持しながら利用する必要がある。	

公共施設評価シート

施設名称	中央消防署 東部出張所
------	-------------

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時に防災拠点として使用する施設
合計		3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	1	-1	過去3カ年平均と比較して減った
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		-2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震診断未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震診断未実施)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(屋上)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(ベランダ)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		-7	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	高	設置が法律により義務付けられている施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

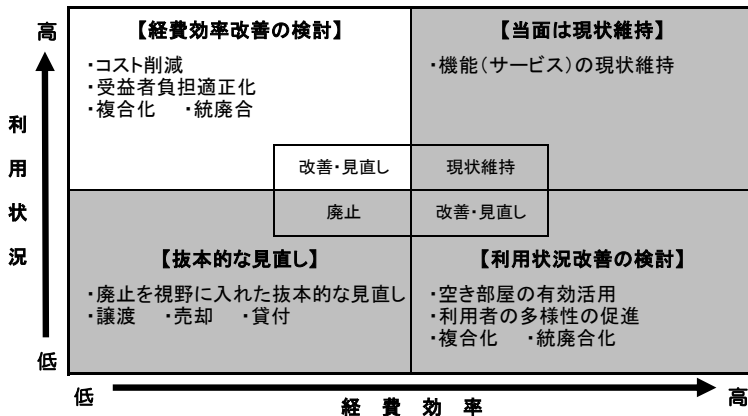
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的な管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

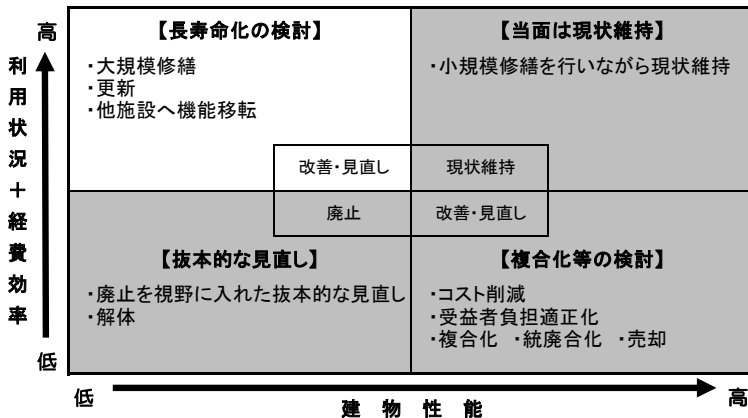
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	3
経費効率に関する評価	-2
<p>普通財産として宇部・山陽小野田消防組合に貸付けている「その他の公共施設」であり、消防行政を目的として職員が災害対応・消防事務を行うだけでなく、民間の事業所担当者・住民が各種届出や訓練参加の窓口として利用するなど、適正に利用している。</p>	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	1
建物性能(ハード)に関する評価	-7
<p>耐震診断未実施施設(S54年度建築)であり、大規模な修繕項目はないものの建物の老朽化が進んでいる。 更新までの間は小規模修繕を行いながら消防業務の遂行、防災拠点としての機能維持を図る必要がある。</p>	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ————— ● 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
<p>この施設は、消防組織法により消防事務を果たすため、消防組合の条例で定められた宇部中央消防署の管轄のうち宇部市東部地域(東岐波、西岐波区域等)の消防事務を担っている。 消防施設は代替施設等が考えにくいいため、引き続き防災拠点としての機能を維持しながら利用する必要がある。</p>	

公共施設評価シート

施設名称	西消防署 北部出張所
------	------------

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時に防災拠点として使用する施設
合計		3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3力年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(外壁)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(屋上)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
残存耐用年数	3	1	残存耐用年数 10年以上 30年未満
合計		2	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

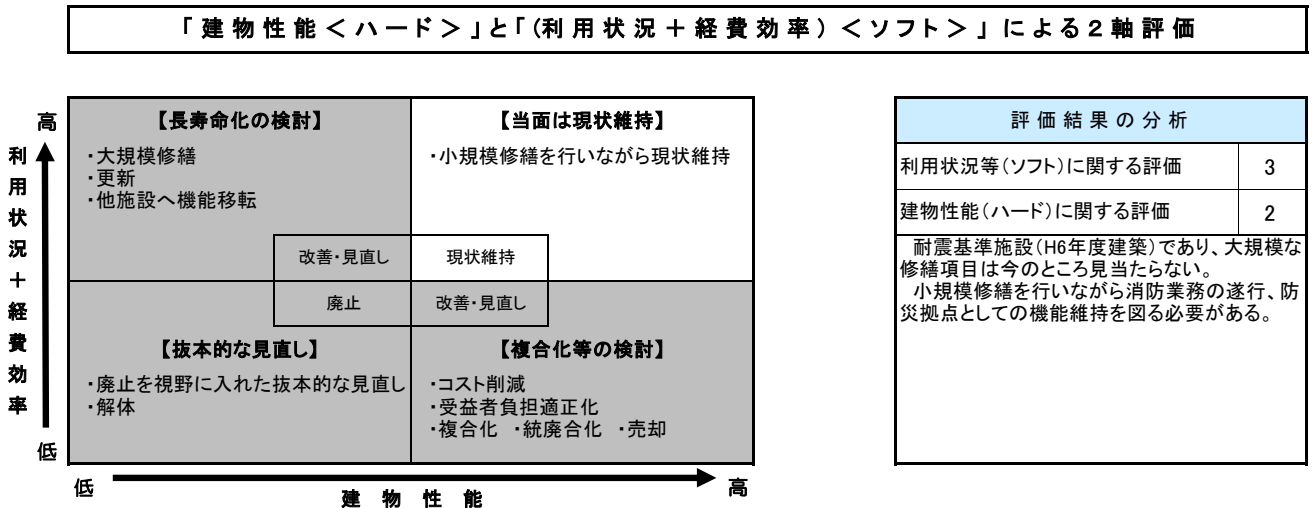
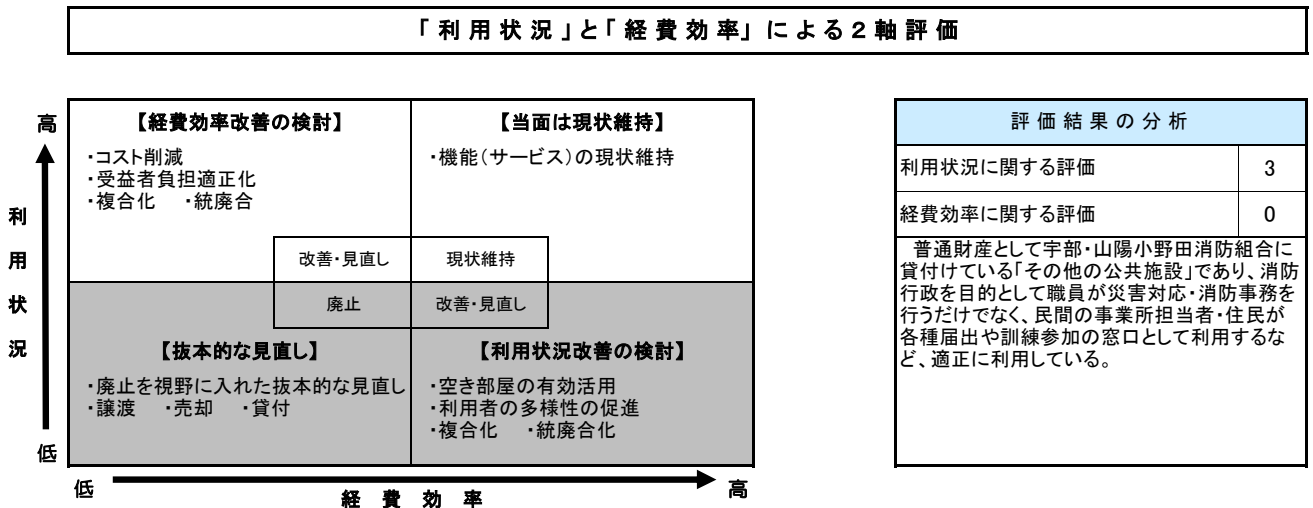
評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	高	設置が法律により義務付けられている施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

2 定量評価による分析



3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ————— ● 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
この施設は、消防組織法により消防事務を果たすため、消防組合の条例で定められた宇部西消防署の管轄のうち宇部市北部地域(厚東、二俣瀬、小野区域等)の消防事務を担っている。 消防施設は代替施設等が考えにくいいため、引き続き防災拠点としての機能を維持しながら利用する必要がある。	

公共施設評価シート

施設名称	西消防署 楠出張所
------	-----------

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	2	1	災害時に防災拠点として使用する施設
合計		3	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	1	-1	他施設と比較して多い(1万2千円以上)
利用者1人当たりの市負担額	-	-	評価対象外
維持管理費に対する直接的収入の割合	-	-	評価対象外
合計		0	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	4	2	残存耐用年数 30年以上
合計		13	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

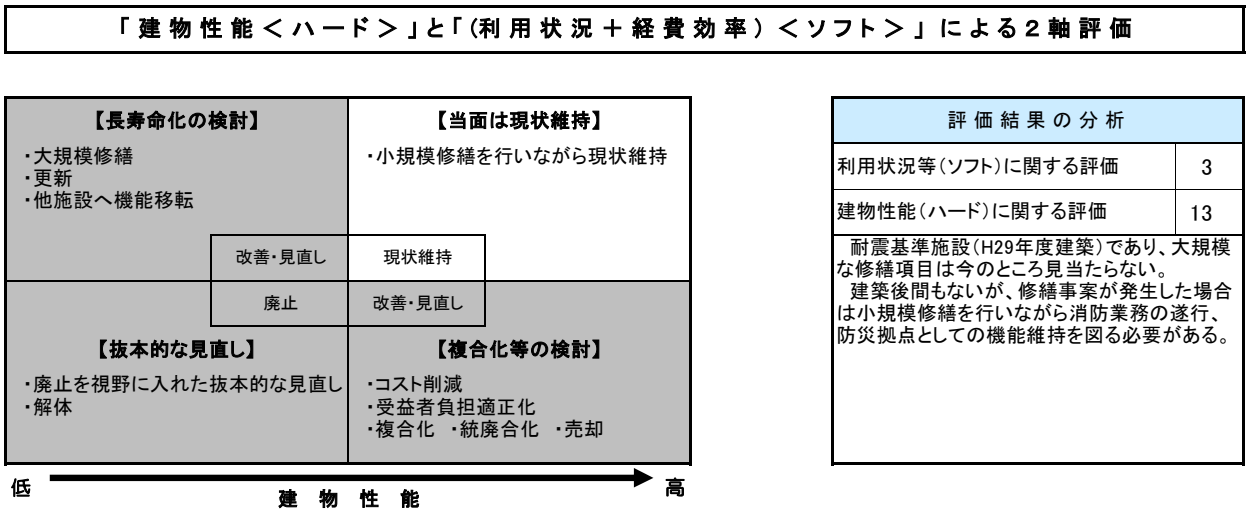
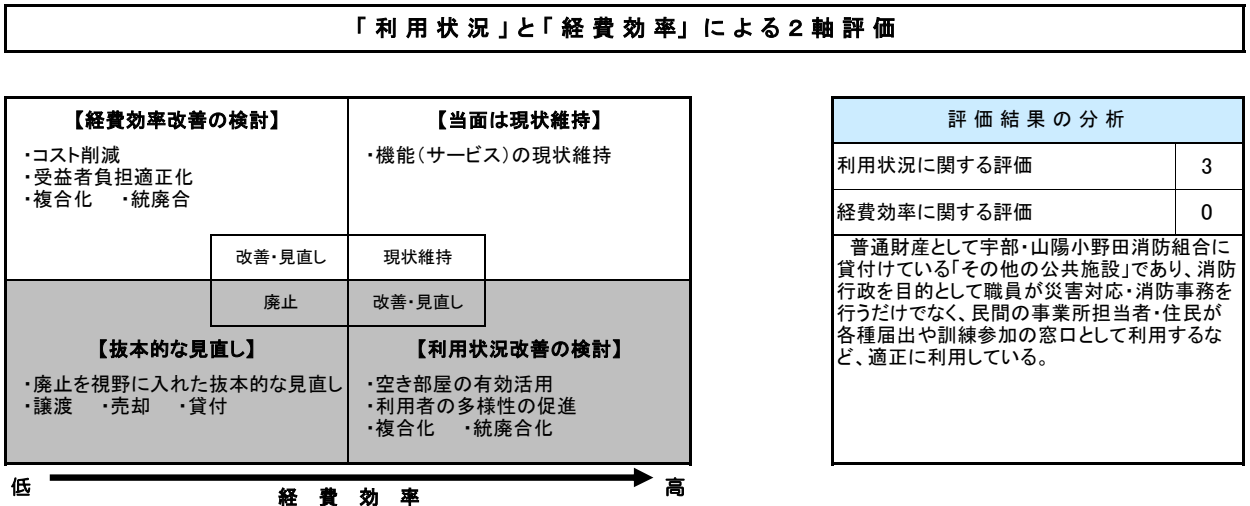
評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	高	設置が法律により義務付けられている施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

2 定量評価による分析



3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ————— ● 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析
この施設は、消防組織法により消防事務を果たすため、消防組合の条例で定められた宇部西消防署の管轄のうち宇部市楠地域(船木、万倉、吉部等)の消防事務を担っている。 消防施設は代替施設等が考えにくいいため、引き続き防災拠点としての機能維持しながら利用する必要がある。

公共施設評価シート

施設名称

旧吉部小学校

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用者数	4	2	過去3カ年平均と比較して、増えた(1割以上)
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		4	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支	2	1	過去3カ年平均と比較して増えた
1㎡当たりの維持管理費	2	1	他施設と比較して少ない(1万2千円未満)
利用者1人当たりの市負担額	4	2	かなり少ない(300円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	1	-2	かなり少ない(5%未満)
合計		2	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震診断未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震診断未実施)
老朽化(外構)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(外壁)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	2	-1	点検結果 経過観察(70点以上 80点未満)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
合計		-1	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

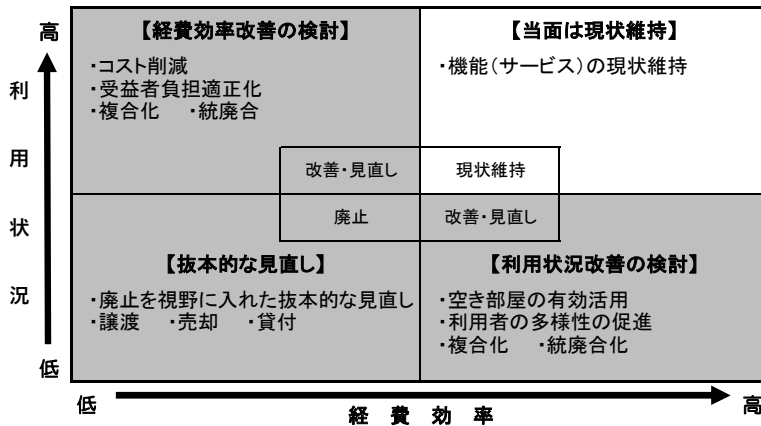
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	高	当該施設を民間事業者に移管することができる
地域住民の自主的管理の可能性	高	地域住民による当該施設の自主的な管理ができる
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

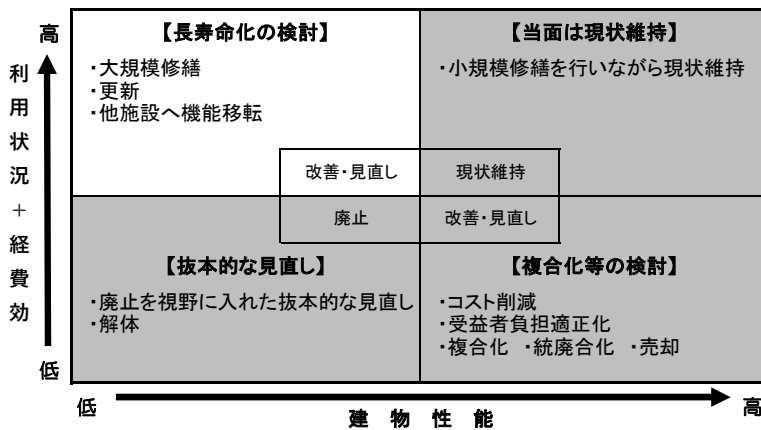
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	4
経費効率に関する評価	2
うべの里アートフェスタや、地域団体主催のイベント会場、職員室カフェ等で有効活用されており、当面は現状維持する。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	6
建物性能(ハード)に関する評価	-1
うべの里アートフェスタや、地域団体主催のイベント会場、職員室カフェ等で有効活用されているが、施設の老朽化により毎年修繕が必要な状況である。当面小規模修繕を行いながら現状維持する。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ————— ● 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ————— ● 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
北部地域活性化の拠点の役割があるため必要性は高いが、老朽化に伴い機能移転の検討を行っていく。	

公共施設評価シート

施設名称	旧山口井筒屋宇部店
------	-----------

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	1	-2	耐震改修未実施(1981年以前に建設された施設で、耐震改修未実施)
老朽化(外構)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(外壁)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
老朽化(屋上)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(ベランダ)	1	-2	点検結果 修繕の必要性あり(80点以上)
老朽化(内部)	3	1	点検結果 経過観察(60点以上 70点未満)
残存耐用年数	1	-2	残存耐用年数 5年未満
	合計	-8	

【定性評価】

(2) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

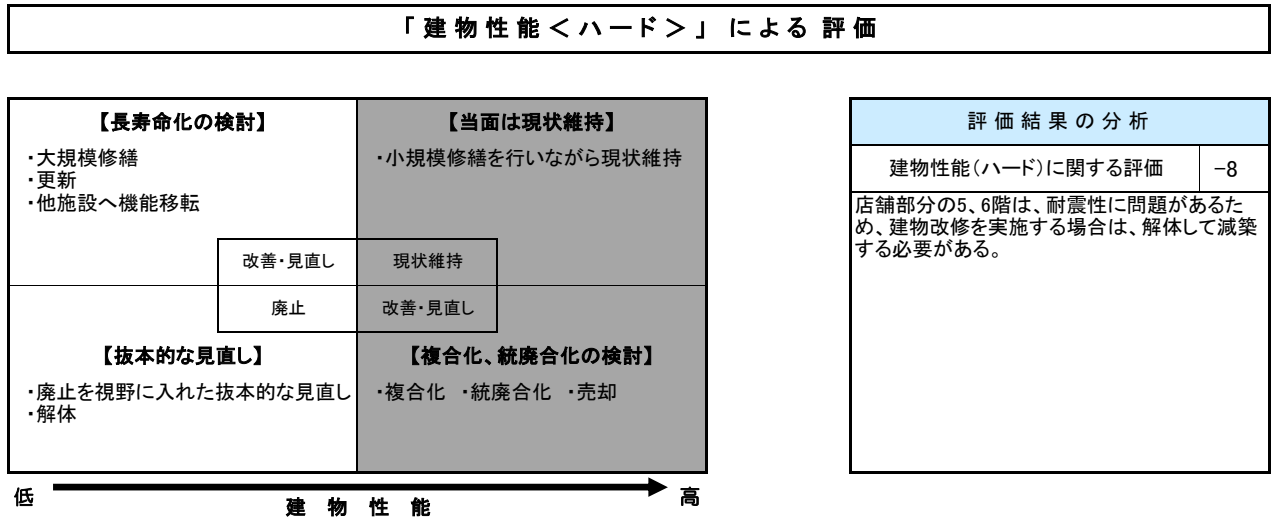
評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	-	評価対象外
法の設置義務	-	評価対象外
行政関与の必要性	-	評価対象外
施策上の必要性	-	評価対象外

(3) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	-	評価対象外
地域住民の自主的管理の可能性	-	評価対象外
近隣公共施設への機能移転の可能性	-	評価対象外
近隣民間施設への機能移転の可能性	-	評価対象外

2 定量評価による分析



評価結果の分析	
建物性能(ハード)に関する評価	-8
店舗部分の5、6階は、耐震性に問題があるため、建物改修を実施する場合は、解体して減築する必要がある。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	_____
法の設置義務	_____
行政関与の必要性	_____
施策上の必要性	_____
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	_____
地域住民の自主的管理の可能性	_____
近隣公共施設への機能移転の可能性	_____
近隣民間施設への機能移転の可能性	_____

評価結果の分析
評価対象外

公共施設評価シート

施設名称

宇部市駐車場(立体駐車場)

1 評価項目及び評価結果

【定量評価】

(1) 利用状況に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
1日当たりの利用台数	-	-	評価対象外
利用者数の目標達成率	-	-	評価対象外
利用者の多様性	2	1	現在の利用者が、特定の人(団体)に限定されていない(多様性がある)
利用状況	2	1	有効的・効果的に活用され、遊休設備や空き部屋はない
防災関連施設等	1	0	災害時に避難所・防災拠点等として使用されない施設
合計		2	

(2) 経費効率に関する評価

※令和元年度実績値により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
年間収支			
1㎡当たりの維持管理費	-	-	評価対象外
利用1台当たりの市負担額	4	2	かなり少ない(300円未満)
維持管理費に対する直接的収入の割合	3	1	多い(25%~50%未満)
合計		3	

(3) 建物性能に関する評価

※令和2年4月実施の点検結果により評価しました。

評価項目	評価	点数	評価基準
耐震性	4	2	耐震基準施設(1982年以降に建設された施設)
老朽化(外構)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(外壁)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(屋上)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(ベランダ)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
老朽化(内部)	4	2	点検結果 修繕の必要性低い(60点未満)
残存耐用年数	4	2	残存耐用年数 30年以上
合計		14	

【定性評価】

(4) 施策上等の必要性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
設置目的の有効性	高	施設の設置目的と現在の利用状況が、合致している施設
法の設置義務	低	設置が法律により義務付けられていない施設
行政関与の必要性	高	行政関与の必要性が高い施設
施策上の必要性	高	施策の目的を達成するための必要性が高い施設

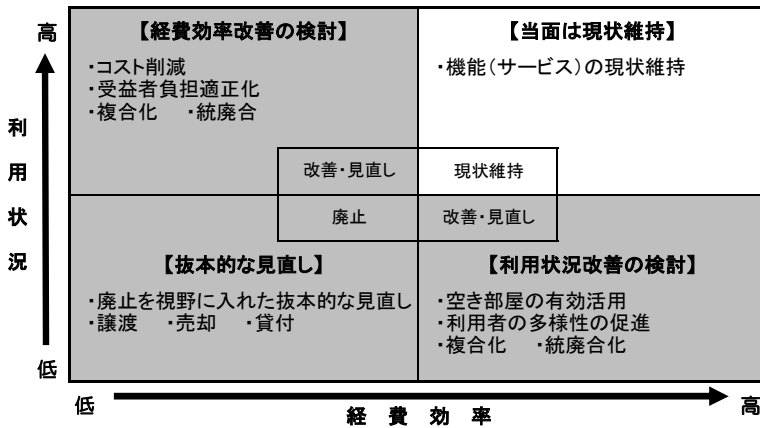
(5) 代替可能性に関する評価

※上記の定量評価を踏まえ、「個別施設計画」策定時(令和2年度)の施設状況で評価しました。

評価項目	評価	評価基準
民間移管の可能性	低	当該施設を民間事業者に移管することができない
地域住民の自主的管理の可能性	低	地域住民による当該施設の自主的管理ができない
近隣公共施設への機能移転の可能性	低	近隣の公共施設へ当該施設の機能を移転することができない
近隣民間施設への機能移転の可能性	低	近隣の民間施設へ当該施設の機能を移転することができない

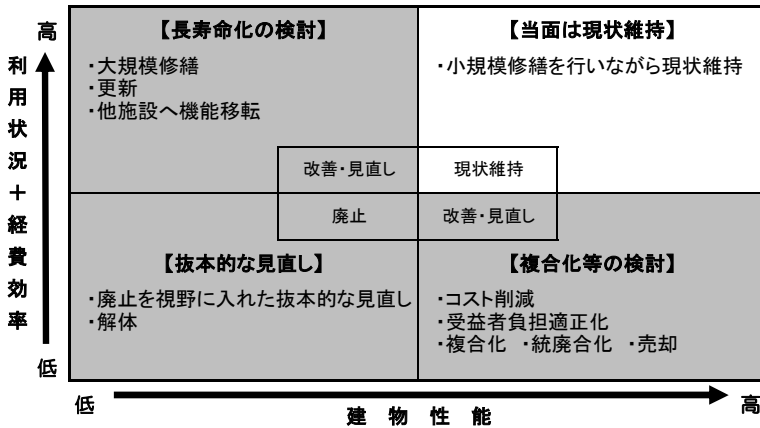
2 定量評価による分析

「利用状況」と「経費効率」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況に関する評価	2
経費効率に関する評価	3
当面は現状維持とする。	

「建物性能<ハード>」と「(利用状況+経費効率)<ソフト>」による2軸評価



評価結果の分析	
利用状況等(ソフト)に関する評価	5
建物性能(ハード)に関する評価	14
当面は現状維持とする。	

3 定性評価による分析

施策上等の必要性に関する評価	評価結果
設置目的の有効性	低 ————— ● 高
法令等の設置義務	低 ●————— 高
行政関与の必要性	低 ————— ● 高
施策上の必要性	低 ————— ● 高
代替可能性に関する評価	評価結果
民間移管の可能性	低 ●————— 高
地域住民の自主的管理の可能性	低 ●————— 高
近隣公共施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高
近隣民間施設への機能移転の可能性	低 ●————— 高

評価結果の分析	
令和元年度に、中心市街地への集客及び行政サービスを受ける市民の来庁のため、建設した建物であり、現状を維持していく。	